

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	報酬改定影響検証事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始 平成21年度		担当課室	障害福祉課		辺見 聡		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度障害福祉サービス等報酬改定が福祉・介護従事者の処遇改善に反映されているか等の検証を行うとともに、次期報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	施設、事業者の「給与等の引き上げ状況、福祉・介護従事者の処遇状況、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算を始めとする各種加算の取得状況、利用者数等」の状況を調査する。また、介護従事者の「性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金等」の状況も調査する。これらの調査を実施した上で、集計・検証・分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	77		58	48	0	
		補正予算						
		繰越し等			5			
		計	77		63	48	0	
		執行額	66		63			
	執行率 (%)	86%		100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業については、実態の把握や効果の検証を行うものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査票の回収率		活動実績 (当初見込み)		57.7%	-	71.4%	-
					(60.0%)	-	(70.0%)	-
単位当たりコスト	6,960(円/1施設・事業所当たりの調査に係る費用)		算出根拠	1施設・事業所当たりの調査に係る費用＝執行額／調査票の回収数 ※5,300円＝63,452,000／9,116施設事業所 ※執行額には、調査票の未回収の施設・事業所に係る印刷・配布の費用も含まれているため、必ずしも正確な1施設・事業所当たりの調査に係る費用はとっていない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	48	0	26年度は調査の実施予定がないため。				
計	48	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害福祉サービス等に係る報酬については、その費用の大部分が国民の税金により賄われていることを踏まえ、国民の理解が得られるよう、障害福祉サービス等の報酬改定の影響等を検証することが求められるため、本調査の優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本調査については、次期障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料とすることとしているから、国が実施すべき必須事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定方法については一般競争入札(総合評価落札方式)により決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	過去の調査と比較しても単位当たりのコストは低く抑えられている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	第三者に委託する場合の採択契約金額の割合は原則1/2未満となっており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査実施のためのデータ処理、集計・分析に対する委託経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、一般競争入札の総合評価落札方式により委託先を決めており、より効果的で低コストの手段・方法等により実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る活動実績(回収率)となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年3月26日に調査結果を公表(http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/toukei/shogu_tyousa/h24.html)しており、次期報酬改定の際には基礎資料として活用予定。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成24年度「障害福祉サービス等報酬改定」が福祉・介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うための調査である。類似の事業としては平成24年度介護報酬改定により、福祉・介護従事者の処遇改善状況を調査・検証するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		介護従事者処遇状況等調査	老健局			
点検結果	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定の議論のための基礎資料等とすることとしているから、国が実施すべき必須事業であるとともに、本調査の優先度は依然として高く、次期報酬改定が行われた際も、調査・検証を実施する必要があると考える。なお、活動実績にあるとおり、調査票の回収率は22年度から24年度にかけて向上したところであるが、次回調査を実施する際は現在と同様に、一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定し、これまでの経験を踏まえ、よりコストの削減、回収率の向上等を推進する必要がある。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	481	平成23年	437	平成24年	新24-0038	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

【一般競争入札】

A 株式会社三菱総合研究所
63百万円

報酬改定の事後検証を行うための調査を実施、分析結果をとりまとめた。

【随意契約・請負】

B コンピューター・プランニング・リサーチ株式会社
18百万円

上記調査の遂行にあたり、調査票の送付、受付・疑義照会のとりのまとめ等を行った。

【随意契約・請負】

C 株式会社プランズハウス
1百万円

上記調査の遂行にあたり、調査専用ウェブサイトの開設・運用を行った。

【随意契約・請負】

D プラスワンリサーチ株式会社
8百万円

上記調査の遂行にあたり、調査票のチェック・集計を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	調査票の送付、受付 疑義照会のとりのまとめ	18			
賃金	研究員の人件費	13			
外注費	調査票のチェック・集計	8			
通信運搬費	調査票発送費、回収費	3			
印刷製本費	調査票等印刷費	2			
使用料及び賃借料	調査事務局スペース等	1			
外注費	調査専用ウェブサイトの開設・運用	1			
その他	消耗品費等	17			
計		63	計		0
B.コンピューター・プランニング・リサーチ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査票の送付、受付 疑義照会のとりのまとめ	18			
計		18	計		0
C.株式会社プランズハウス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査専用ウェブサイトの開設・運用	1			
計		1	計		0
D.プラスワンリサーチ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査票のチェック・集計	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	調査の実施、分析結果のとりまとめ	63	5	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンピューター・プランニング・リサーチ株式会社	調査票の送付、受付 疑義照会のとりのまとめ	18	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プランズハウス	調査専用ウェブサイトの開設・運用	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プラスワンリサーチ株式会社	調査票のチェック・集計	8	随意契約	